

令和6年度 決算報告

令和6年度市の一般会計・特別会計の決算を報告します。納められた税金や、国・県からの補助金などがどのように使われたのかをお知らせします。

☎ 財政課

995-1801

一般会計・特別会計・決算総額

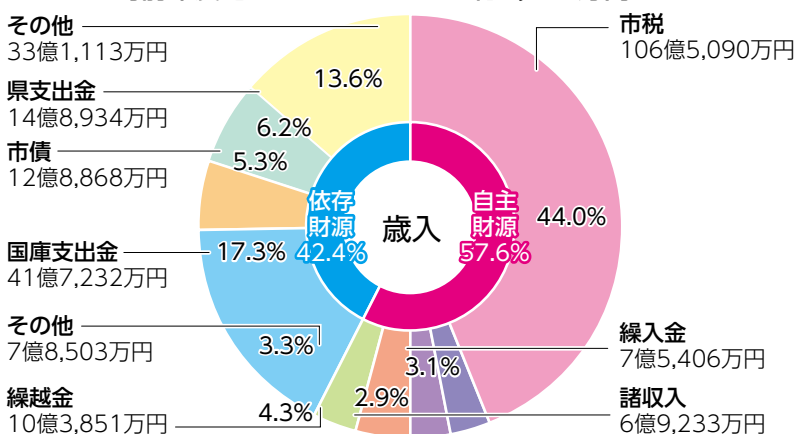
歳入総額	380億1,241万円
令和5年度：358億9,562万円	
対前年度比 +5.9%	+21億1,679万円

歳出総額	357億5,718万円
令和5年度：330億 687万円	
対前年度比 +8.3%	+27億5,031万円

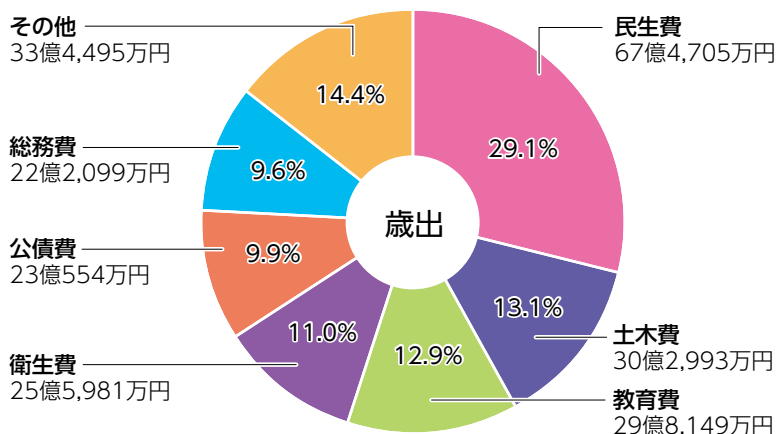
一般会計

収 支	実質収支額	8億6,468万円	●実質単年度収支▶単年度収支に基金積立などの黒字的要素を加算し、赤字の要素の財政調整基金取り崩し額を減じた実質的な収支額です。令和6年度は財源不足に対応するため財政調整基金を3億479万円取り崩しています。
	単年度収支額	▲ 3,708万円	
	実質単年度収支額	4億4,713万円	

歳入総額	241億8,230万円
令和5年度：212億1,542万円	
対前年度比 +14.0%	+29億6,688万円



歳出総額	231億8,976万円
令和5年度：201億7,691万円	
対前年度比 +14.9%	+30億1,285万円



用語解説

歳入 自主財源

市税▶市民税、固定資産税、軽自動車税など
繰入金▶基金の繰入金など
諸収入▶延滞金、預金利子、雑入、貸付収入など
繰越金▶前年度の剰余金
その他▶分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金など

歳入 依存財源

国庫支出金▶国から交付される補助金など
市債▶借入金
県支出金▶県から交付される補助金など
その他▶地方交付税、地方消費税交付金、地方譲与税、利子割交付金など

歳出

民生費▶障がい者や高齢者の福祉サービス、保育園、子育て支援、生活保護費など
土木費▶道路、河川、公園の維持・管理費など
教育費▶幼稚園や小・中学校、社会教育やスポーツなどの費用
衛生費▶病気予防やごみ処理などの費用
総務費▶庁舎や財産の管理、税金の徴収、戸籍事務などの費用、特別定額給付金など
公債費▶借入金の返済金
その他▶消防費、農林水産業費、労働費、商工費、議会費、災害復旧費など

決算のあらまし

将来負担比率は 20.7% と前年度に比べ 6.6% 減少しました。実質公債比率も 11.6% と前年度に比べ 0.6% 減少しましたが、県内市町平均値 5.5% に比べ高い状態です。将来投資を進めていくためには、実質公債比率や財政調整基金残高を長期的に推計し、限られた財源を適切に配分していく財政運営が必要となります。



お金は何に使われているの？

公債費

これまでの道路建設や学校校舎の耐震補強・エアコン整備などの時に借り入れたお金の返済に使いました。



扶助費

児童手当、子ども医療費助成、障がい者自立支援給付、生活保護費などに使いました。



補助費

区への運営費交付金や、富士山南東消防組合や裾野市長泉町衛生施設組合への負担金に使いました。



財産などの状況

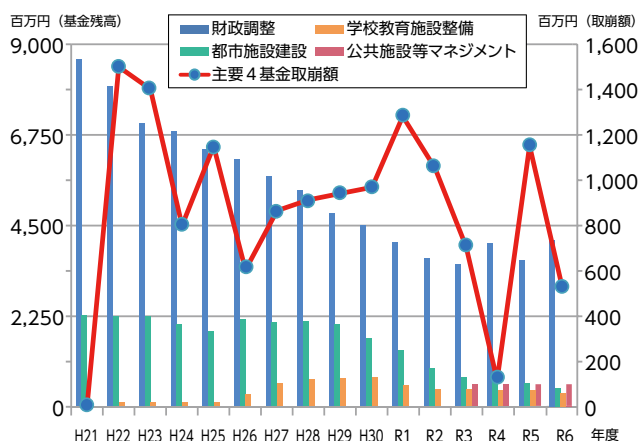
■ 地方債と基金現在高

※地方債は借り入れ金に、基金は貯金にあたるものです。

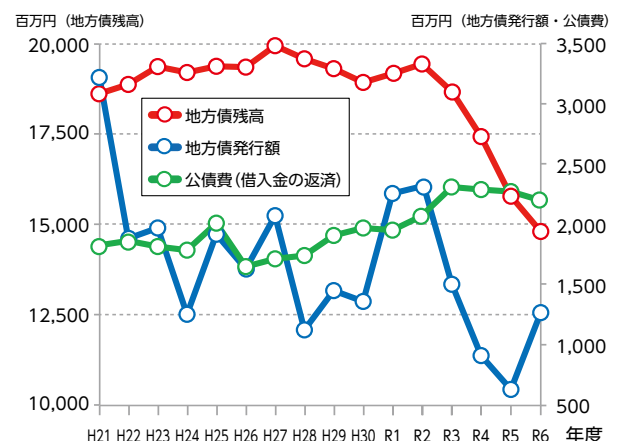
	令和6年度 現在高	令和5年度 現在高	増減額	市民1人あたり
地 方 債	148億2,263万円	157億4,598万円	▲9億2,335万円	30万6千円
基 金	63億9,481万円	61億 82万円	2億9,399万円	13万2千円
うち 財 政 調 整 基 金	41億5,332万円	36億4,212万円	5億1,121万円	8万6千円
うち 都 市 施 設 建 設 基 金	4億2,870万円	5億5,747万円	▲1億2,877万円	9千円
うち 学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	3億2,469万円	4億2,355万円	▲9,886万円	7千円
うち 公 共 施 設 等 マ ネ ジ メ ン ト 基 金	5億6,801万円	5億6,676万円	124万円	1万2千円

※住民基本台帳人口（令和7年3月31日現在）48,375人をもとに計算

■ 主要4基金（財政調整・都市施設建設・学校教育施設整備・公共施設等マネジメント）の残高・取崩額推移



■ 地方債残高・地方債発行額・公債費の推移



※基金（預金）は、平成21年度には全体で114億4,286万円の残高でしたが、平成22年度から不足する財源を基金取崩により賄っています。令和6年度末で基金残高は、63億9,481万円となっています。

特別会計・公営企業会計

			R 6 歳入決算額	R 6 歳出決算額	歳入歳出差引
特別会計	国民健康保険特別会計		45億3,386万円	44億7,862万円	5,524万円
	後期高齢者医療事業特別会計		7億9,565万円	7億8,926万円	639万円
	介護保険特別会計		43億8,153万円	41億9,615万円	1億8,538万円
	墓地事業特別会計		1,638万円	1,336万円	302万円
	企業版ふるさと納税地方創生特別会計		41億 270万円	30億9,005万円	10億1,265万円
	区分		収入決算額	支出決算額	収入支出差引
公営企業会計	水道事業	収益的	9億1,674万円	6億6,643万円	2億5,031万円
		資本的	2,553万円	2億8,638万円	▲2億6,085万円
	下水道事業	収益的	7億3,406万円	7億2,336万円	1,070万円
		資本的	2億5,790万円	4億9,602万円	▲2億3,812万円
	簡易水道事業	収益的	6,126万円	5,922万円	204万円
		資本的	2,170万円	2,669万円	▲499万円

○資本的収支差額の不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資産、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしています。

財政健全化比率・資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和6年度の健全化判断比率と資金不足比率を公表します。各指標の数値は早期健全化基準と財政再生基準を大きく下回り、健全な財政運営を行っています。

令和6年度健全化判断比率

健全化判断比率とは、市の標準財政規模(※)の数値などを用いて、赤字や借金の比率を計算したものです。次の4つの指標から財政の健全度が判断され、いずれかが一定の基準を超えた場合は新規の借入れが制限されるなどの制約があり、財政の健全化を図らなければなりません。

指標名	数値	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
1. 実質赤字比率	—(黒字)	13.05%	20%
2. 連結実質赤字比率	—(黒字)	18.05%	30%
3. 実質公債費比率	11.6%	25%	35%
4. 将来負担比率	20.7%	350%	

※地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、市税などに基づいて計算されるものです。

令和6年度資金不足比率

公営企業会計ごとの赤字が、事業の規模に対してどの程度であることを示すものです。赤字は発生していないので数値はありません。

指標名	水道事業会計	下水道事業会計	簡易水道事業会計	経営健全化基準
資金不足比率	—(黒字)	—(黒字)	—(黒字)	20%

